

夏休みにダン・ブラウンの『インフェルノ』の翻訳を読んだ。爆発的な人口増加による食糧危機等によって人類の存続が脅かされることを危惧する天才科学者が、不妊遺伝子を組み込んだウイルスを拡散させて世界人口の増加を抑制しようとするのを、お馴染みの宗教象徴学専門のハーバード大学教授ロバート・ラングドンが阻止しようとする物語である。

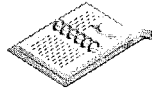
ストーリー展開は別として、背景として説明される世界規模で見た時の人口増加のスピードと資源の枯渇の問題は現実であり、それへの対処策をもたない人類の危機感の欠如という問題提起は深刻に受け止められるべきだと思った。

ところで、我が国においては人口減少が最大の政治課題の一つになっている。五月に公表された日本創世会議の人口減少問題検討分科会が、二〇歳から三九歳の女性人口の減少が著しい地域（自治体数にして八九六）は「最終的には消滅する可能性がある」という報告書が強烈なショックを各方面に与えた。特に、名指された自治体は、「そんなことはない」という反面で、「なんとかしなければ」という思いかられているようだ。全国知事会で

も急遽「少子化対策を国家的課題と位置づけ、国と地方が総力を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組む」とする「少子化非常事態宣言」をまとめ、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」を政府に要請したという。しかし、戦前、戦中のように「生めよ、殖やせよ」というキャンペーンを展開できるわけでもないし、それに近いことを言うだけでセクハラだと非難されそう

だ。昭和初期には女性一人が平均五人の子どもを産んだのに対し、一九四〇年代後半のいわゆるベビーブーム以降急激に出生率が低下し、一九八〇年には一・七人強となり、一九八九年（平成元年）には、一・五七、二〇〇五年には過去最低の一・二六にまで落ち込んでいる。政府が福祉元年と宣言したのは一九七三年度（昭和四八年度）の予算編成に際してであるが、このような出生率の低下をもたらしたのは、世界にも希な高度経済成長とその成果である国民生活水準の向上だということができる。この間、一九五〇年には

新・弁護士月記 30



自治体消滅

橋本 勇

昭和初期には女性一人が平均五人の子どもを産んだのに対し、一九四〇年代後半のいわゆるベビーブーム以降急激に出生率が低下し、一九八〇年には一・七人強となり、一九八九年（平成元年）には

国土の均衡ある発展を目指した国土総合開発法が制定され、国土総合開発計画に基づくインフラの整備が進められて来たが、一九七七年の第三次全国総合開発計画においては、具体的な開発方式を打ち出すことができず、「人間居住の総合的環境の整備」をキャッチフレーズとした「定住構想」を唱え、その翌年に誕生した大平正芳内閣は「田園都市構想」の実現を最重要施策の一つとした。この結果、広域的な生活圏に着目した施策として、建設省・都道府県土木部の主導による地方生活圏、自治省・都道府県総務部主導の広域市町村圏という従来の施策に加えて、国土庁・都道府県企画部主導のモデル定住圏が設定されるようになった。国土総合開発法は平成一七年に国土形成計画法と名称を改め、それに基づく計画も開発のためのものから利用、整備及び保全のためのものへと変質することとなっている。

過疎地域対策緊急措置法が制定されたのは一九七〇年のことであるが、過疎問題というのは現代流にいえば限界集落・消滅自治体問題である。人口減少（出生率の減少）の傾向は、今急に始まったわけではない。また、地方と大都市との格差問題、広域的な観点からの各種施設の整備という考え方の歴史も長い。少なくとも同じことの繰り返しは避けるのが賢明だと思う。

（弁護士）